



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福島 純

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 2020年11月10日

配当支払開始予定日

2020年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	389,971	48.8	144,731		154,302		128,115	
2020年3月期第2四半期	762,035	3.4	128,873	13.7	121,649	14.9	80,483	42.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 133,301百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 81,603百万円 (39.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	670.04	
2020年3月期第2四半期	419.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,504,979	1,072,751	27.7
2020年3月期	3,275,257	1,223,106	34.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 969,702百万円 2020年3月期 1,118,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		95.00		87.50	182.50
2021年3月期		50.00			
2021年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2020年10月30日)公表いたしました「2021年3月期(第34期)剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	39.0	290,000		305,000		240,000		1,255.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	191,334,500 株	2020年3月期	191,334,500 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	129,742 株	2020年3月期	129,792 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	191,204,731 株	2020年3月期2Q	191,677,960 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2020年11月2日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1） 連結経営成績に関する定性的情報	3
（2） 連結財政状態に関する定性的情報	5
（3） 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1） 四半期連結貸借対照表	6
（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3） 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
（4） 継続企業の前提に関する注記	12
（5） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
（6） その他	12

(参考) 2020年度第2四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、わが国をはじめ世界における社会経済活動全般が大きな影響を受けました。当社グループの事業についても、緊急事態宣言以降、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、非常に厳しい状況下におかれました。

足元では、緩やかな回復傾向が見られるものの、短期間でのご利用回復は見通せず、会社発足以来、財務面において最大の危機であると認識しています。

このような状況下において、当社グループとしては、「社会インフラ企業としての使命を守る」「お客様、社員の安全を守る」「社員の雇用を守る」「サプライチェーンを守る」の4つを基本方針として対応しています。

当第2四半期連結累計期間においては、上記の通り、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業収益は前年同期比48.8%減の3,899億円、営業損失は1,447億円、経常損失は1,543億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は1,281億円となりました。

このような極めて厳しい状況に鑑み、鉄道の安全確保及びお客様と社員の新型コロナウイルス感染防止対策の着実な実施を前提としつつ、徹底した経費節減と設備投資の抑制によりキャッシュアウトの縮減を行っています。

引き続き、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、新たなお客様ニーズを踏まえた価値の提供等によるご利用促進や新たな需要創出を図っていきます。

また、これらの状況を踏まえ、中長期的な財務基盤の回復、社会変化を捉えた変革、安全と成長への道筋を示すべく、「JR西日本グループ中期経営計画2022」の見直しを行いました。

「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という確固たる決意のもと、事故の反省と教訓を重く受け止め、被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上の取り組み、変革の推進という「経営の3本柱」を今後も経営の最重要課題として取り組んでいきます。

一方で、変化の予測が難しい社会においても、暮らしを支える企業グループとして、「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」という「めざす未来」の実現に向けて地域と共に歩み続けていきます。

さらに、中長期的な課題として、今後の鉄道や創造事業のご利用が構造的に変化することも踏まえ、構造改革によるキャッシュフロー創出力の回復と施策の重点化による財務基盤の回復により経営を強靱化するとともに、予測困難な未来への変化対応力を向上させ、将来的な企業価値向上に努めていきます。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

2020年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	3, 8 9 9 億円
営 業 損 失	1, 4 4 7 億円
経 常 損 失	1, 5 4 3 億円
親会社株主に帰属する四半期純損失	1, 2 8 1 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

当社は、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）を策定し、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めました。

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況下においても、最重要課題である鉄道の安全については、「安全考動計画2022」を着実に推進し、より高いレベルの安全をめざしていきます。

ホームの安全対策として、山陽新幹線の主要駅及び在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めました。

また、激甚化する自然災害への対策として、引き続き、斜面防災対策をはじめとした豪雨対策や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、建物、高架橋等の耐震補強等の地震対策等を進めました。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、お客様の安全を最優先に、より安心してご利用いただくための様々な取り組みを行っています。

（新型コロナウイルス感染症への主な具体的取り組み）

- ・ 主な駅及び車両の入念な清掃の実施
- ・ 在来線全車両への抗ウイルス・抗菌加工の実施（京阪神エリアは完了）
- ・ 列車内換気に関するご案内及び窓開けの実施
- ・ 新幹線全駅、はるか停車駅、乗降10万人以上の駅におけるお客様用消毒用アルコールの設置
- ・ JR各社と日本民営鉄道協会等で構成される鉄道連絡会のガイドラインに沿った感染防止策の実施と継続した時差出勤・テレワーク・可能な限りのマスク着用への協力依頼等に関する車内放送や駅構内放送の実施及び駅・車内へのポスターの掲出
- ・ 主な線区・区間の列車及び主な駅の時間帯別の混雑状況のホームページでの告知
- ・ インターネット列車予約サービスやみどりの券売機におけるシートマップ機能のご利用促進
- ・ 「期間限定 定期券併用チケットレス特急券」の発売（6～9月）
- ・ 新幹線や在来線特急列車の一部運休等の実施
- ・ 社員の感染予防策、体調管理の徹底

- ・社員の一時帰休の実施

今後も安全・安心に十分留意しつつ、政府等の方針、社会情勢、お客様のご利用状況等を見極めながら、各エリアの状況に応じた需要回復策を段階的に講じていくとともに、個人旅行、若年層等の属性や移動目的に対応した施策を実施していきます。さらに、行動様式やお客様の意識の変化をとらえ、ビジネス、旅行等、さまざまなニーズに応じた新たな施策を展開していきます。

(需要回復に向けての主な具体的取り組み)

- ・「WEST EXPRESS 銀河」運転開始（9月）
- ・「どこでもドアきっぷ」発売開始（9月）
- ・「山陽新幹線直前割50」や北陸新幹線での「eチケット早特21/14」等の割引きっぷの発売
- ・せとうちエリアにおける「グランピング事業実証実験」の開始（9月）
- ・MaaS アプリ「WESTER」「setowa」のリリース（9月）

これらの取り組みを行いました。新型コロナウイルス感染症による大きな影響を受け、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比57.2%減の2,102億円、営業損失は1,387億円となりました。

② 流通業

流通業については、各業界団体において作成されたガイドライン（以下、「ガイドライン」）を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

7月には、デジタル活用の推進を図る取り組みの一環として、当社グループの商業施設・飲食店にモバイルオーダープラットフォーム「O:der（オーダー）」の導入を開始しました。

流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、6月に「ヴィアイン広島新幹線口」を開業し、「ヴィアイン下関」のリニューアルを実施しました。

しかしながら、休業期間が長期に及んだこと等により、流通業セグメントの営業収益は前年同期比47.4%減の613億円、営業損失は99億円となりました。

③ 不動産業

不動産業についても、流通業と同様に、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

ショッピングセンターでは、6月に「金沢百番街」の一部エリアにおけるリニューアル開業を実施したほか、9月には「さんすて岡山」のリニューアルが完了しました。さらに、9月にアウトドア用品の専門店10店を集めた「LUCUA OUTDOOR from ALBi」をルクア大阪にオープンしました。

不動産業セグメントでは、不動産販売等は好調でしたが、ショッピングセンターにおける新型コロナウイルス感染症の影響により、営業収益は前年同期比11.5%減の655億円、営業利益は同21.4%減の150億円となりました。

④ その他

ホテル業及び旅行業についても、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

4～6月には移動の自粛が呼びかけられるなど、需要が大幅に減少しましたが、「Go To トラベル キャンペーン」等も活用し、ご利用の回復に努めていきます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、その他セグメントの営業収益は前年同期比34.3%減の527億円、営業損失は108億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、3兆5,049億円となり、前連結会計年度末と比較し、2,297億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は、2兆4,322億円となり、前連結会計年度末と比較し、3,800億円増加しました。これは主に、社債及び借入金の増加によるものです。

純資産総額は、1兆727億円となり、前連結会計年度末と比較し、1,503億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、概ね想定の範囲内で推移していることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年9月16日に開示した内容を変更しておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で合理的と思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,530	308,594
受取手形及び売掛金	28,198	29,642
未収運賃	34,699	21,531
未収金	71,671	32,227
有価証券	127	85
たな卸資産	117,088	139,332
その他	77,298	66,842
貸倒引当金	△634	△615
流動資産合計	406,981	597,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,215,032	1,207,290
機械装置及び運搬具(純額)	385,669	370,667
土地	780,886	787,427
建設仮勘定	86,437	106,059
その他(純額)	64,062	60,788
有形固定資産合計	2,532,088	2,532,233
無形固定資産	34,229	34,992
投資その他の資産		
投資有価証券	116,690	114,050
退職給付に係る資産	1,919	2,007
繰延税金資産	136,954	177,711
その他	51,085	51,070
貸倒引当金	△4,692	△4,727
投資その他の資産合計	301,956	340,112
固定資産合計	2,868,275	2,907,339
資産合計	3,275,257	3,504,979

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,037	42,088
短期借入金	24,711	19,083
コマーシャル・ペーパー	60,000	70,000
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	36,422	21,209
鉄道施設購入未払金	1,567	1,489
未払金	133,582	88,681
未払消費税等	9,367	3,763
未払法人税等	20,953	16,151
前受運賃	31,999	33,382
前受金	40,532	63,734
賞与引当金	37,410	25,319
災害損失引当金	5,131	4,743
ポイント引当金	2,431	2,594
その他	149,381	138,292
流動負債合計	658,530	550,536
固定負債		
社債	509,986	799,987
長期借入金	334,846	559,111
鉄道施設購入長期未払金	101,158	100,404
繰延税金負債	655	1,612
新幹線鉄道大規模改修引当金	16,666	18,750
環境安全対策引当金	8,912	8,241
線区整理損失引当金	8,887	8,882
未引換商品券等引当金	2,343	2,285
退職給付に係る負債	269,328	242,208
その他	140,834	140,205
固定負債合計	1,393,620	1,881,691
負債合計	2,052,150	2,432,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,567	56,567
利益剰余金	956,227	811,370
自己株式	△483	△483
株主資本合計	1,112,311	967,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△430	△3,089
繰延ヘッジ損益	29	2
退職給付に係る調整累計額	6,114	5,334
その他の包括利益累計額合計	5,714	2,247
非支配株主持分	105,080	103,048
純資産合計	1,223,106	1,072,751
負債純資産合計	3,275,257	3,504,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	762,035	389,971
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	527,595	453,470
販売費及び一般管理費	105,567	81,232
営業費合計	633,162	534,703
営業利益又は営業損失(△)	128,873	△144,731
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	365	442
受託工事事務費戻入	91	114
持分法による投資利益	1,238	1,453
その他	1,274	1,499
営業外収益合計	2,990	3,526
営業外費用		
支払利息	9,779	9,968
その他	434	3,129
営業外費用合計	10,213	13,097
経常利益又は経常損失(△)	121,649	△154,302
特別利益		
工事負担金等受入額	3,314	3,719
雇用調整助成金	—	3,062
その他	665	811
特別利益合計	3,979	7,592
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,186	3,390
新型コロナ関連損失	—	11,642
その他	3,201	1,617
特別損失合計	6,388	16,650
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	119,240	△163,360
法人税、住民税及び事業税	29,858	4,703
法人税等調整額	7,409	△38,238
法人税等合計	37,267	△33,534
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81,972	△129,826
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,488	△1,711
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	80,483	△128,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81,972	△129,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	△2,639
繰延ヘッジ損益	△56	△39
退職給付に係る調整額	△504	△771
持分法適用会社に対する持分相当額	318	△25
その他の包括利益合計	△368	△3,475
四半期包括利益	81,603	△133,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,123	△131,581
非支配株主に係る四半期包括利益	1,480	△1,719

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	119,240	△163,360
減価償却費	82,467	83,510
工事負担金等圧縮額	3,186	3,390
固定資産除却損	2,483	1,409
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,281	△28,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△824	△12,090
新幹線鉄道大規模改修引当金の 増減額(△は減少)	2,083	2,083
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,967	△1,163
受取利息及び受取配当金	△385	△458
支払利息	9,779	9,968
持分法による投資損益(△は益)	△1,238	△1,453
工事負担金等受入額	△3,314	△3,719
売上債権の増減額(△は増加)	17,638	52,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,423	△21,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,937	△39,701
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,542	△5,603
その他	△8,174	919
小計	139,883	△122,806
利息及び配当金の受取額	385	459
利息の支払額	△9,661	△9,526
法人税等の支払額	△22,807	△9,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,800	△141,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△101,369	△110,979
固定資産の売却による収入	819	244
工事負担金等受入による収入	14,421	14,240
投資有価証券の取得による支出	△6,423	△1,697
貸付金の純増減額(△は増加)	△43	△1,599
その他	△776	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,372	△99,045

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,753	△5,763
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	—	224,300
長期借入金の返済による支出	△15,550	△15,247
社債の発行による収入	10,000	300,000
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△817	△831
自己株式の取得による支出	△9,999	—
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△16,834	△15,833
非支配株主への配当金の支払額	△333	△311
その他	△801	△958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,584	470,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,157	230,064
現金及び現金同等物の期首残高	136,581	78,283
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,110	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,736	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,798	308,348

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）その他

（追加情報）

1．新型コロナウイルス感染症による損失の発生

新型コロナウイルス感染症への対策費や、当社グループの商業施設等において臨時休業期間中に発生した固定費等を「新型コロナ関連損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

2．新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、基幹事業である鉄道事業の足元のご利用状況が当連結会計年度の第3四半期まで継続し、その後緩やかに回復すると仮定しているほか、当社グループ各社の業績も当連結会計年度末にかけて一定程度回復すると仮定しております。しかしながら、実際の感染拡大の状況や消費動向等については不確定要素が多く、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第2四半期累計				通期業績予想			
		2019年度	2020年度	対前年		2019年度実績	2020年度	対前年	
				増減	比率			増減	比率
		A	B	B-A	B/A	C	D	D-C	D/C
連 結	営業収益	<1.51> 7,620	<1.72> 3,899	△ 3,720	51.2	<1.57> 15,082	<1.74> 9,200	△ 5,882	61.0
	営業損益	1,288	△ 1,447	△ 2,736	—	1,606	△ 2,900	△ 4,506	—
	経常損益	1,216	△ 1,543	△ 2,759	—	1,483	△ 3,050	△ 4,533	—
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	<1.14> 804	<1.28> △ 1,281	△ 2,085	—	<1.21> 893	<1.23> △ 2,400	△ 3,293	—
単 体	営業収益	5,044	2,265	△ 2,779	44.9	9,619	5,300	△ 4,319	55.1
	運輸収入	4,529	1,825	△ 2,704	40.3	8,568	4,350	△ 4,218	50.8
	営業費用	3,944	3,554	△ 389	90.1	8,421	7,900	△ 521	93.8
	営業損益	1,100	△ 1,289	△ 2,389	—	1,197	△ 2,600	△ 3,797	—
	経常損益	1,029	△ 1,393	△ 2,422	—	1,069	△ 2,750	△ 3,819	—
四半期(当期)純損益		705	△ 997	△ 1,703	—	735	△ 1,950	△ 2,685	—

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2019年度末	2020年度 第2四半期末	増減	備考
連 結	資産	32,752	35,049	2,297	流動資産 1,906、固定資産 390
	負債	20,521	24,322	3,800	流動負債 △1,079、固定負債 4,880
	(長期債務残高)	(10,189)	(15,022)	(4,832)	
	純資産	12,231	10,727	△ 1,503	親会社株主に帰属する四半期純損失 △1,281、 配当 △170
単 体	資産	27,939	30,726	2,786	流動資産 2,388、固定資産 397
	負債	19,700	23,676	3,976	流動負債 △885、固定負債 4,862
	(長期債務残高)	(10,176)	(15,011)	(4,834)	
	純資産	8,239	7,049	△ 1,189	四半期純損失 △997、配当 △167

※第2四半期決算のポイント

- 2020年度第2四半期決算は、連結・単体ともに新型コロナウイルス感染症の影響で、第1四半期に引き続き赤字となった。
 - 運輸収入は、足元では緩やかな回復傾向が見られるものの緊急事態宣言期間を中心にご利用減が極めて大きく、大幅な減収。(対前年約△60%)
 - 非鉄道事業も同様。休業影響等もあり一部の業種を除いて大幅な減収。
 - 厳しい経営環境にある中、安全に関する施策や感染防止対策を着実に推進したうえで、不急の施策の見送りや先送りによるコスト節減を実施。
- 厳しい経営状況が続いていることから、資金面では金融機関からの調達枠の拡大等を実施したうえで、社債やCP(コマーシャル・ペーパー)の発行等で約6,100億円を調達。
- 通期業績予想及び配当予想については、9月16日公表の内容から変更しない。
 - 通期業績予想は、足元のご利用状況が年末まで継続し、その後緩やかに回復するとの想定に基づいているが、感染症の終息に関する見通しは依然不透明であり、安全に関する施策を着実に推進したうえで、設備投資の抑制やコスト節減に取り組む。
 - 赤字予想ではあるが長期安定的な株主還元を重視する方針に基づき年間配当は1株あたり100円の予定(中間配当は50円)。
- 新型コロナウイルス感染症による経営環境の急激な変化を踏まえ、本日「JR西日本グループ中期経営計画2022」の見直しを公表。
 - 将来にわたり地域共生企業としての使命を果たし社会に価値を提供し続けていくために、コスト構造改革等による早期の財務基盤回復に努める。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第2四半期累計)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2019年度	2020年度	対 前 年		2019年度	2020年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	468	399	△ 69	85.2	57	51	△ 5	89.8
	定期外	10,507	2,629	△ 7,878	25.0	2,296	607	△ 1,688	26.5
	合 計	10,976	3,028	△ 7,947	27.6	2,353	659	△ 1,694	28.0
在来線	定 期	12,037	9,667	△ 2,369	80.3	720	584	△ 135	81.2
	定期外	7,971	3,152	△ 4,818	39.6	1,455	581	△ 874	39.9
	合 計	20,008	12,820	△ 7,187	64.1	2,176	1,166	△ 1,009	53.6
近畿圏	定 期	9,891	7,820	△ 2,071	79.1	594	478	△ 115	80.5
	定期外	5,750	2,331	△ 3,419	40.5	1,017	421	△ 595	41.4
	合 計	15,642	10,151	△ 5,490	64.9	1,611	899	△ 711	55.9
その他	定 期	2,145	1,847	△ 297	86.1	126	106	△ 19	84.4
	定期外	2,221	821	△ 1,399	37.0	438	159	△ 278	36.4
	合 計	4,366	2,669	△ 1,697	61.1	564	266	△ 298	47.1
全社計	定 期	12,505	10,066	△ 2,438	80.5	777	636	△ 141	81.8
	定期外	18,479	5,782	△ 12,696	31.3	3,751	1,188	△ 2,563	31.7
	合 計	30,984	15,849	△ 15,135	51.2	4,529	1,825	△ 2,704	40.3

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	2019年度	2020年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (10/30)	対前年 増 減
営 業 収 益	5,044	2,265	△ 2,779	44.9	【2期ぶりの減収】	5,300	△ 4,319
運 輸 収 入	4,529	1,825	△ 2,704	40.3	新型コロナ影響による減等	4,350	△ 4,218
運 輸 附 帯 収 入	85	61	△ 23	72.0		128	△ 43
関 連 事 業 収 入	148	135	△ 13	90.7		271	△ 29
そ の 他 収 入	280	243	△ 36	86.8	発売手数料の減等	551	△ 26
営 業 費 用	3,944	3,554	△ 389	90.1		7,900	△ 521
人 件 費	1,075	923	△ 151	85.9	賞与引当金繰入の減、超勤の減等	2,090	△ 56
物 件 費	1,848	1,629	△ 218	88.2		3,770	△ 473
動 力 費	235	207	△ 28	88.0		420	△ 34
修 繕 費	642	624	△ 17	97.2		1,500	△ 164
業 務 費	970	798	△ 172	82.3	発売手数料の減等	1,850	△ 274
線 路 使 用 料 等	140	136	△ 4	96.9		280	△ 4
租 税 公 課	210	185	△ 25	88.1	事業税の減等	340	△ 24
減 価 償 却 費	669	679	9	101.5		1,420	37
営 業 損 益	1,100	△ 1,289	△ 2,389	-	【4期ぶりの減益】	△ 2,600	△ 3,797
営 業 外 損 益	△ 71	△ 103	△ 32	145.9		△ 150	△ 22
営 業 外 収 益	27	23	△ 3	-		-	-
営 業 外 費 用	98	127	28	-	資金調達コストの増等	-	-
経 常 損 益	1,029	△ 1,393	△ 2,422	-	【4期ぶりの減益】	△ 2,750	△ 3,819
特 別 損 益	△ 16	△ 33	△ 17	-		△ 50	△ 38
特 別 利 益	33	50	16	-		-	-
特 別 損 失	50	84	34	-	新型コロナ関連損失等	-	-
税引前四半期純損益	1,012	△ 1,427	△ 2,439	-		△ 2,800	△ 3,858
法 人 税 等	307	△ 429	△ 736	-		△ 850	△ 1,172
四 半 期 純 損 益	705	△ 997	△ 1,703	-	【2期ぶりの減益】	△ 1,950	△ 2,685

(注) 通期業績予想は、2020年9月16日発表の予想を変更していません。

(2)連結(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	2019年度	2020年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (10/30)	対前年 増減
営 業 収 益	7,620	3,899	△ 3,720	51.2	【4期ぶりの減収】	9,200	△ 5,882
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	4,910	2,102	△ 2,807	42.8	当社 運輸収入の減	4,990	△ 4,344
流 通 業	1,165	613	△ 552	52.6	物販飲食業の減、百貨店の減	1,440	△ 820
不 動 産 業	740	655	△ 85	88.5	S C業の減	1,460	△ 191
そ の 他	803	527	△ 275	65.7	ホテル業の減、旅行業の減	1,310	△ 526
営 業 費 用	6,331	5,347	△ 984	84.4		12,100	△ 1,375
営 業 損 益	1,288	△ 1,447	△ 2,736	—	【4期ぶりの減益】	△ 2,900	△ 4,506
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	1,031	△ 1,387	△ 2,418	—	当社 運輸収入の減	△ 2,760	△ 3,813
流 通 業	31	△ 99	△ 130	—	物販飲食業の減	△ 160	△ 198
不 動 産 業	191	150	△ 41	78.6	S C業の減	250	△ 99
そ の 他	23	△ 108	△ 131	—	ホテル業の減、旅行業の減	△ 200	△ 397
営 業 外 損 益	△ 72	△ 95	△ 23	132.5		△ 150	△ 27
経 常 損 益	1,216	△ 1,543	△ 2,759	—	【4期ぶりの減益】	△ 3,050	△ 4,533
特 別 損 益	△ 24	△ 90	△ 66	—	新型コロナ関連損失 等	△ 100	△ 23
税引前四半期純損益	1,192	△ 1,633	△ 2,826	—		△ 3,150	△ 4,556
法 人 税 等	372	△ 335	△ 708	—		△ 735	△ 1,203
四 半 期 純 損 益	819	△ 1,298	△ 2,117	—		△ 2,415	△ 3,353
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	14	△ 17	△ 31	—		△ 15	△ 59
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	804	△ 1,281	△ 2,085	—	【2期ぶりの減益】	△ 2,400	△ 3,293

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想は、2020年9月16日発表の予想を変更しておりません。

(注3) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第2四半期累計)

(単位：億円、%)

		2019年度	2020年度	対前年		2020年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	803	866	62	107.7	—
	自己資金	770	835	65	108.4	2,300
	負担金	33	30	△ 2	91.5	—
単 体	設備投資	516	597	80	115.6	—
	自己資金	483	566	83	117.3	1,700
	(再掲：安全関連投資)	(300)	(320)	(19)	(106.4)	(1,000)
	負担金	33	30	△ 2	91.5	—

- ・主な設備投資件名(単体)
地震対策等保安防災対策、新製車両(521系、225系、227系)等

5 連結キャッシュ・フロー計算書(第2四半期累計)

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増減	備考
営業活動	1,078	△ 1,412	△ 2,490	税引前四半期純損益減等
投資活動	△ 933	△ 990	△ 56	
フリー・キャッシュ・フロー	144	△ 2,402	△ 2,547	
財務活動	△ 565	4,703	5,269	調達を増等
現金及び現金同等物の増減	△ 427	2,300	2,728	
現金及び現金同等物の四半期末残高	937	3,083	2,145	

6 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	2019 年 度 末 期	2020 年 度 第 2 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	4,069	5,976	1,906	現預金増等
固 定 資 産	28,682	29,073	390	
有 形 固 定 資 産 等	24,798	24,611	△ 187	資産増 742、資産減 △929
建 設 仮 勘 定	864	1,060	196	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,019	3,401	381	
資 産 計	32,752	35,049	2,297	
流 動 負 債	6,585	5,505	△ 1,079	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	729	426	△ 302	
未 払 金 等	5,855	5,078	△ 777	未払金減等
固 定 負 債	13,936	18,816	4,880	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,459	14,595	5,135	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,693	2,422	△ 271	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,782	1,799	16	
負 債 計	20,521	24,322	3,800	
株 主 資 本	11,123	9,674	△ 1,448	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	565	565	—	
利 益 剰 余 金	9,562	8,113	△ 1,448	親会社株主に帰属する 四半期純損失 △1,281、 配当 △167 等
自 己 株 式	△ 4	△ 4	0	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	57	22	△ 34	
非 支 配 株 主 持 分	1,050	1,030	△ 20	
純 資 産 計	12,231	10,727	△ 1,503	
負 債 ・ 純 資 産 計	32,752	35,049	2,297	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	2019 年 度 末 期	2020 年 度 第 2 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,418	4,807	2,388	現預金増等
固 定 資 産	25,521	25,918	397	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	19,144	18,925	△ 218	資産増 519、資産減 △738
建 設 仮 勘 定	754	840	85	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,622	6,152	530	
資 産 計	27,939	30,726	2,786	
流 動 負 債	7,261	6,375	△ 885	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	723	422	△ 300	
未 払 金 等	6,537	5,952	△ 585	未払金減等
固 定 負 債	12,439	17,301	4,862	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,453	14,588	5,135	
退 職 給 付 引 当 金	2,503	2,216	△ 286	
そ の 他 の 固 定 負 債	482	496	14	
負 債 計	19,700	23,676	3,976	
株 主 資 本	8,256	7,091	△ 1,165	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,706	5,541	△ 1,165	四半期純損失 △997、配当 △167
自 己 株 式	△ 0	△ 0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 16	△ 41	△ 24	
純 資 産 計	8,239	7,049	△ 1,189	
負 債 ・ 純 資 産 計	27,939	30,726	2,786	